

平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 20日



上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	7,758	10.1	1,154	11.0	1,195	11.0
17年 9月中間期	7,045	12.6	1,040	148.0	1,077	107.6
18年 3月期	16,695		3,138		3,199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	675	12.5	3,663.03	3,649.16
17年 9月中間期	600	108.8	6,621.24	6,602.06
18年 3月期	1,827		19,717.41	19,632.81

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 184,451株 17年 9月中間期 90,671株 18年 3月期 91,203株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤当社は、平成18年4月1日に株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	18,902	10,692	56.6	57,906.09
17年 9月中間期	16,039	9,097	56.7	100,152.76
18年 3月期	19,302	10,424	54.0	112,772.05

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 184,620株 17年 9月中間期 90,834株 18年 3月期 92,181株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	251	△ 187	△ 730	5,888
17年 9月中間期	731	△ 199	△ 493	5,531
18年 3月期	875	△ 334	436	6,470

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,680	3,546	2,031

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10,844円 42銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社、株式会社メディアランド、非連結子会社シルエンス株式会社及び株式会社K I Fの6社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当 社)

- ・京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

- ・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ—割賦販売法第2条第5項）を行っております。

- ・KYクレジットサービス株式会社

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

- ・株式会社メディアランド

就職・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

(非連結子会社)

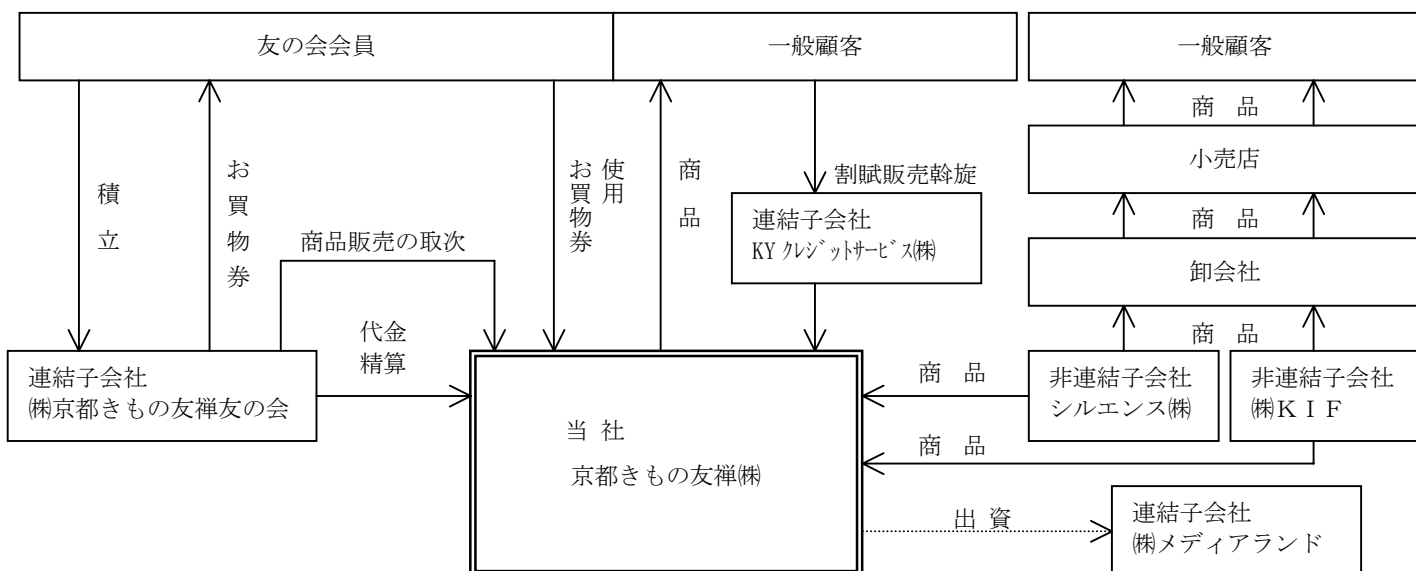
- ・シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

- ・株式会社K I F

呉服・ドレスの商品企画および製造卸販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の 取 次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) KYクレジットサービス㈱	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の 幹 旋 業 務	% 100	販売代金の割賦販売幹旋 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) ㈱メディアランド	東京都新宿区	千円 32,080	人材派遣・ 紹 介 事 業	% 98.68	— 役員の兼任……………1名	

(注) 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育てていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、永続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。

具体的には、「配当性向」40%～50%を基本としております。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

①自己資本当期純利益率 ……20%

②売上高経常利益率 ……20%

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつしている市場ではあり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは 2.8%程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

- (1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。
- (2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。
- (3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

○当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約 60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在 10%程度と見られますが、個々の出店エリアでは 20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圏には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

○呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在 30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、より効果的な人材育成・労務管理・人事評価システムの構築を継続的に行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高値推移や長期金利の上昇懸念等、先行きに不透明感を残す状況にありました。

呉服業界におきましては、一部の企業における呉服の過量販売や不誠実な販売手法の問題等が報道され、業界全体のイメージが低下するなど、全般的には厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として新規催事の実施等、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たに「㈱メディアランド」を連結対象とし、グループ全体の収益力の向上に取り組むなど、グループの強化を図ってまいりました。

当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、1月～12月が同一成人対象者に対する販売期間となっておりますが、前期1～3月の繁忙期において来店者数が強い伸びを示した反動の影響が4月以降、想定以上に継続し、来店者数が減少傾向で推移いたしました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売については、店舗外催事及び店舗内催事に注力し、概ね順調な結果を収めることが出来ましたが、外訪販売が伸び悩み推移したため、「一般呉服」販売全体としては、必ずしも満足のいく結果とはなりませんでした。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比5.4%減の6,908百万円となりました。また売上高（出荷高）においては、前期末から繰り越した受注残高の増加分（約6億円）が当中間連結会計期間において出荷されたため、前年同期比5.3%増の7,387百万円となりました。

利益面においては、粗利益率が前年同期並の水準となりました。販売費及び一般管理費においては、振袖繁忙期の8～9月において全国的にTVCMを実施したことに伴い広告宣伝費を中心に増加いたしました。前述のとおり出荷高が増加したため、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期に比べ0.5ポイント低下し、営業利益は9.0%増の1,097百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス㈱」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後2年目となり、売上高は151百万円、営業利益は128百万円となりました。

〔その他の事業〕

当中間連結会計期間より、「㈱メディアランド」を連結対象としておりますが、新規事業への先行投資費用が発生しているため、その他の事業の売上高は218百万円、営業損失は44百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期に比べ10.1%増の7,758百万円、営業利益は11.0%増の1,154百万円、経常利益は11.0%増の1,195百万円、中間純利益は12.5%増の675百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、新規連結に伴う期首残高83百万円を加え5,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因については次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が1,164百万円（前年同期比145百万円増加）となったことにより、法人税等の支払額888百万円を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローは251百万円（前年同期比479百万円の減少）となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に

連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き100百万円の支出となっております。このほか、移転出店に伴う敷金の差入等による店舗敷金等の支出36百万円、店舗内部造作等有形固定資産の取得による支出84百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは187百万円の減少（前年同期比12百万円の増加）となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払額552百万円及び新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入31百万円、連結子会社「KYクレジットサービス㈱」による短期借入金の純減額200百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは730百万円の減少（前年同期比236百万円減少）となっております。

[キャッシュフロー指標のトレンド]

	16年9月期	17年9月期	18年9月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	58.0%	56.7%	56.6%	59.6%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	146.1%	212.9%	148.5%	145.0%	200.6%
債務償還年数	—	—	3.4年	—	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	63.5倍	—	8,193.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 なお、平成16年9月期、平成17年9月期及び平成17年3月期においては、有利子負債が発生していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当中間連結会計期間末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端雄樹は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものであると考えられますが、当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、住民基本台帳の閲覧制限等、個人情報保護法の規制が強化された場合、当社のダイレクトメールを利用しての営業戦略に影響が出る可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の経済環境は、全般的には景気の回復局面にあると考えられ、個人消費にも改善傾向が見込まれますが、呉服業界をとりまく環境については引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

上期迄の受注状況は非常に厳しい結果となっておりますが、再度、催事計画及び「振袖」広告媒体の見直し等を図り、年間で最も販売ウエイトの高い1~3月を中心に受注高の確保を目指します。

以上により、現時点での通期見通しといたしましては、平成18年4月20日付で発表いたしましたとおり、売上高18,680百万円、経常利益3,546百万円、当期純利益2,031百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			3,820,304		4,176,524		4,760,027	
2 売掛金			192,508		295,534		235,285	
3 割賦売掛金			1,181,162		3,045,942		3,227,448	
4 有価証券	※1		2,611,590		3,160,830		2,560,728	
5 たな卸資産			1,883,272		1,873,894		1,853,913	
6 その他			510,837		516,322		427,570	
貸倒引当金			—		△7,945		—	
流動資産合計			10,199,675	63.6	13,061,103	69.1	13,064,973	67.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,509,668		1,570,580		1,520,642		
減価償却累計額		862,735	646,933	913,087	657,493	894,833	625,809	
(2) 土地			2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3) その他		271,776		302,594		273,586		
減価償却累計額		243,842	27,933	250,256	52,337	245,928	27,658	
有形固定資産合計			3,073,611	19.1	3,108,575	16.4	3,052,211	15.8
2 無形固定資産			42,953	0.3	179,912	1.0	38,441	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,738,525		1,469,098		2,083,679	
(2) 敷金及び保証金			816,723		866,167		844,292	
(3) その他			167,567		219,221		221,195	
貸倒引当金			—		△2,000		△2,000	
投資その他の資産合計			2,722,815	17.0	2,552,487	13.5	3,147,166	16.3
固定資産合計			5,839,379	36.4	5,840,975	30.9	6,237,819	32.3
資産合計			16,039,055	100.0	18,902,079	100.0	19,302,793	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		363,075		379,176		397,182		
2 短期借入金	※2	—		800,000		1,000,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※3	—		24,720		—		
4 未払法人税等		541,465		521,243		930,739		
5 前受金		1,005,568		898,400		1,136,463		
6 預り金		3,519,073		3,665,347		3,670,164		
7 賞与引当金		231,000		213,017		217,683		
8 役員賞与引当金		—		13,000		—		
9 販売促進引当金		251,460		267,320		122,900		
10 割賦未実現利益		171,086		446,673		377,327		
11 その他		645,645		840,029		809,016		
流動負債合計		6,728,374	42.0	8,068,927	42.7	8,661,476	44.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	—		24,320		—		
2 長期未払金		—		101,920		—		
3 繰延税金負債		—		14,579		—		
4 役員退職慰労引当金		213,360		—		216,950		
固定負債合計		213,360	1.3	140,819	0.7	216,950	1.1	
負債合計		6,941,734	43.3	8,209,747	43.4	8,878,426	46.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		1,128,628	7.0	—	—	1,198,686	6.2	
II 資本剰余金		1,293,128	8.1	—	—	1,530,734	7.9	
III 利益剰余金		6,715,575	41.9	—	—	7,742,588	40.1	
IV その他有価証券評価差額金		6,269	0.0	—	—	7,885	0.1	
V 自己株式		△46,281	△0.3	—	—	△55,527	△0.3	
資本合計		9,097,320	56.7	—	—	10,424,367	54.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,039,055	100.0	—	—	19,302,793	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,214,509	6.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,706,850	9.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,821,587	41.4	—	—
4 自己株式		—	—	△56,336	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	10,686,610	56.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	4,025	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,025	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,696	0.0	—	—
純資産合計		—	—	10,692,331	56.6	—	—
負債純資産合計		—	—	18,902,079	100.0	—	—

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,045,344	100.0		7,758,116	100.0		16,695,608	100.0
II 売上原価			2,563,516	36.4		2,854,741	36.8		5,948,676	35.6
売上総利益			4,481,828	63.6		4,903,375	63.2		10,746,931	64.4
III 販売費及び一般管理費	※2		3,441,602	48.8		3,748,393	48.3		7,608,724	45.6
営業利益			1,040,225	14.8		1,154,981	14.9		3,138,206	18.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,200			4,110		2,808			
2 受取配当金		—			372		—			
3 催事協賛金		772			9,484		—			
4 信販取次手数料		23,348			21,579		34,846			
5 システム負担金		8,874			—		—			
6 雑収入		3,917	38,111	0.5	7,306	42,853	0.5	26,774	64,429	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		—			449		—			
2 雑損失		1,147	1,147	0.0	2,212	2,662	0.0	3,565	3,565	0.0
経常利益			1,077,190	15.3		1,195,173	15.4		3,199,070	19.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	8,268	8,268	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	875			15,670		1,416			
2 賃借店舗等解約損	※4	5,700			16,100		5,938			
3 投資有価証券評価損	※5	52,350	58,925	0.8	7,650	39,420	0.5	52,350	59,705	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,018,264	14.5		1,164,020	15.0		3,139,364	18.8
法人税、住民税 及び事業税		514,071			493,472		1,377,504			
法人税等調整額		△96,165	417,905	6.0	△4,782	488,689	6.3	△65,328	1,312,175	7.9
少数株主損失			—	—		320	0.0		—	—
中間(当期)純利益			600,358	8.5		675,652	8.7		1,827,188	10.9

③中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,265,000		1,265,000
II 資本剰余金増加高					
1 ストックオプションの 行使による新株の発行		28,128		98,186	
2 株式交換による新株の 発行		—		167,514	
3 自己株式処分差益		—	28,128	34	265,734
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,293,128		1,530,734
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,680,994		6,680,994
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		600,358	600,358	1,827,188	1,827,188
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		543,859		743,694	
2 役員賞与		21,900		21,900	
3 自己株式処分差損		18	565,777	—	765,594
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,715,575		7,742,588

④連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,198,686	1,530,734	7,742,588	△55,527	10,416,481	7,885	—
中間連結会計期間 中の変動額							
新株の発行	15,822	15,822			31,645		
剰余金の配当			△553,087		△553,087		
役員賞与の支給			△28,900		△28,900		
中間純利益			675,652		675,652		
自己株式の取得				△809	△809		
連結子会社の 増加による増減		160,292	△14,665		145,626		
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					—	△3,859	1,696
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	15,822	176,115	78,998	△809	270,128	△3,859	1,696
平成18年9月30日 残高（千円）	1,214,509	1,706,850	7,821,587	△56,336	10,686,610	4,025	1,696

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,018,264	1,164,020	3,139,364
減価償却費		43,338	45,693	87,867
のれん償却額		—	15,817	—
貸倒引当金の増減額		—	3,909	2,000
賞与引当金の増減額		1,000	△12,021	△12,317
役員退職慰労引当金の増減額		3,520	△216,950	7,110
販売促進引当金の増減額		137,840	144,420	9,280
役員賞与引当金の増減額		—	13,000	—
受取利息及び受取配当金		△1,200	△4,482	△2,808
支払利息		—	449	—
有形固定資産除却損		875	15,670	1,416
投資有価証券売却益		—	△8,268	—
投資有価証券評価損		52,350	7,650	52,350
売上債権等の増減額		△185,056	△33,019	△2,143,225
棚卸資産の増減額		△43,995	△19,937	△14,636
仕入債務の増減額		△32,061	△41,211	2,045
未払消費税等の増減額		1,605	△42,151	41,220
預り金の増減額		83,877	△6,942	234,967
役員賞与の支払額		△21,900	△28,900	△21,900
その他		789	138,197	299,527
小計		1,059,246	1,134,943	1,682,263
利息及び配当金の受取額		1,620	5,515	4,006
利息の支払額		—	△449	—
法人税等の支払額		△329,552	△888,303	△810,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		731,314	251,705	875,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の取得による支出		—	△20,000	—
有価証券の売却等による収入		804,200	300,000	1,418,200
有形固定資産の取得による支出		△35,663	△84,322	△52,983
投資有価証券の取得による支出		△901,151	△400,608	△1,604,282
投資有価証券の売却等による収入		—	48,988	—
店舗敷金等の支出		△85,422	△36,190	△116,961
店舗敷金等の回収		26,396	6,072	30,366
貸付による支出		△600	△1,350	△31,050
貸付金の回収による収入		1,370	2,189	32,485
ソフトウェア等投資支出		△8,874	△2,110	△10,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,745	△187,331	△334,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		—	△12,360	—
株式の発行による収入		56,256	31,645	196,372
少数株主からの払込による収入		—	4,160	—
配当金の支払額		△542,759	△552,975	△743,006
その他		△7,221	△809	△16,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△493,724	△730,338	436,951
IV 現金及び現金同等物の増減額		37,845	△665,965	977,451
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,493,494	6,470,945	5,493,494
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		—	83,909	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,531,340	5,888,890	6,470,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 株式会社メディアランド なお、株式会社メディアランドについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社K I F (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社K I F (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、株式会社メディアランドは8月31日、その他の連結子会社は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 ・商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・商品 同左 ・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・商品 同左 ・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>③ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ —————</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ —————</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>③ —————</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 収益の計上基準 当中間連結会計期間よりKYクレジットサービス(株)の割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の受取りが発生しております。これに伴い、当該収益の計上基準を期日到来基準とし、7・8分法を採用することといたしました。 (注)7・8分法 手数料総額を分割回数で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 KYクレジットサービス(株)は割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法によっております。 (注)7・8分法 手数料総額を分割回数で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 収益の計上基準 当連結会計年度より、KYクレジットサービス(株)の割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の受取りが発生しております。これに伴い、当該収益の計上基準を期日到来基準とし、7・8分法を採用することといたしました。 (注)7・8分法 手数料総額を分割回数で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,690,635千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(51,629千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間における投資事業組合への出資金は76,632千円であります。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p>有価証券 900,555千円 投資有価証券 949,600千円</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の金額は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間末) 有価証券 1,100,710千円 投資有価証券 650,360千円</p> <p>(前連結会計年度末) 有価証券 1,200,685千円 投資有価証券 550,700千円</p>	<p>※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p>有価証券 1,448,465千円 投資有価証券 499,195千円</p>	<p>※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p>有価証券 799,810千円 投資有価証券 1,045,790千円</p> <p>なお、前連結会計年度末の金額は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度末) 有価証券 1,200,685千円 投資有価証券 550,700千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 8,000,000千円 額の総額 貸出実行残高 800,000千円 差引額 7,200,000千円</p>	<p>※2 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 6,000,000千円 額の総額 貸出実行残高 1,000,000千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 定期預金 10,005千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 1年内返済予 10,560千円 定長期借入金 長期借入金 6,880千円 合計 17,440千円</p>	<p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 754,397千円 給与手当 967,642千円 減価償却費 42,914千円 賃借料 387,945千円 賞与引当金繰入額 231,000千円 役員退職慰勞引当金繰入額 3,520千円 販売促進引当金繰入額 137,840千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 851,470千円 給与手当 1,040,165千円 減価償却費 45,441千円 賃借料 446,301千円 賞与引当金繰入額 200,404千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 販売促進引当金繰入額 144,420千円 貸倒引当金繰入額 3,909千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,939,807千円 販売促進費 801,846千円 給与手当 1,943,217千円 減価償却費 87,798千円 賃借料 812,366千円 賞与引当金繰入額 217,683千円 役員退職慰勞引当金繰入額 7,110千円 販売促進引当金繰入額 122,900千円 貸倒引当金繰入額 2,000千円
※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものがあります。 建物 804千円 工具器具備品 70千円 計 875千円	※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものがあります。 建物 15,385千円 工具器具備品 284千円 計 15,670千円	※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものがあります。 建物 993千円 工具器具備品 423千円 計 1,416千円
※4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。	※4 同左	※4 同左
※5 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。	※5 同左	※5 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,348	92,610	—	184,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 92,348 株

ストックオプションの行使による増加 262 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	166	171	—	337

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	166 株
単位未満株式の買取りによる増加	4 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末 残高（千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	125	125	18	232	—
	平成16年新株予約権	普通株式	894	894	300	1,488	—
連結子会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	30	—	30	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年及び平成16年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成15年及び平成16年新株予約権の減少は、権利行使及び退職による失権によるものであります。

3. 平成18年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	553,087	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221,544	1,200	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,820,304千円	現金及び預金勘定 4,176,524千円	現金及び預金勘定 4,760,027千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,711,035千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,712,365千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,710,918千円
現金及び現金同等物 5,531,340千円	現金及び現金同等物 5,888,890千円	現金及び現金同等物 6,470,945千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	3,663	03	3,310	62	9,858	70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,649	16	3,301	03	9,816	40
1株当たり純資産額	57,906	09	50,076	38	56,386	02

(注) 当社は、平成18年4月1日に株式1株につき2株の株式分割を実施しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	—	—	—
② 債券	2,351,427	2,349,645	△1,782
国債・地方債等	2,351,427	2,349,645	△1,782
社債	—	—	—
③ その他	269,429	281,785	12,355
計	2,620,857	2,631,430	10,572

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,650
② MMF	1,711,035
計	1,718,685

(注) 非上場株式について、52,350千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	5,172	41,307	36,135
② 債券	2,553,357	2,549,070	△4,287
国債・地方債等	2,451,451	2,448,380	△3,071
社債	101,906	100,690	△1,216
③ その他	260,591	277,186	16,595
計	2,819,120	2,867,563	48,442

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	1,712,365
計	1,712,365

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	—	—	—
② 債券	2,453,781	2,443,540	△10,241
国債・地方債等	2,351,487	2,343,390	△8,097
社債	102,294	100,150	△2,144
③ その他	261,246	284,785	23,538
計	2,715,027	2,728,325	13,297

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,650
② MMF	1,710,918
計	1,718,568

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	7,016,381	28,963	7,045,344	—	7,045,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,903	32,903	(32,903)	—
計	7,016,381	61,866	7,078,247	(32,903)	7,045,344
営業費用	6,008,757	23,532	6,032,289	(27,171)	6,005,118
営業利益	1,007,623	38,334	1,045,957	(5,732)	1,040,225

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 従来、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結事業年度下期に設立した連結子会社が行う金融サービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当中間連結会計期間より新たに「金融サービス事業」を設けることといたしました。

「その他の事業」として区分していた事業の主な内容は寝具等の販売であり、和装関連事業と同一の顧客を対象に販売するものであるため、これを「和装関連事業」に区分することといたしました。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,387,845	151,614	218,657	7,758,116	—	7,758,116
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,172	1,940	41,112	(41,112)	—
計	7,387,845	190,786	220,597	7,799,229	(41,112)	7,758,116
営業費用	6,289,968	61,858	265,102	6,616,928	(13,793)	6,603,135
営業利益	1,097,876	128,928	(44,505)	1,182,300	(27,318)	1,154,981

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間より「その他の事業」の区分を設けておりますが、その内訳は、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社メディアランドに関するものであります。

5 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「和装関連事業」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,565,254	130,353	16,695,608	—	16,695,608
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	52,260	52,260	(52,260)	—
計	16,565,254	182,613	16,747,868	(52,260)	16,695,608
営業費用	13,559,461	68,156	13,627,618	(70,216)	13,557,401
営業利益	3,005,792	114,457	3,120,249	17,956	3,138,206
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,785,664	3,537,128	21,322,793	(2,020,000)	19,302,793
減価償却費	87,867	—	87,867	—	87,867
資本的支出	63,881	—	63,881	—	63,881

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 従来、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結事業年度下期に設立した連結子会社が行う金融サービス事業の重要性が増したことから、当該事業について新たに「金融サービス事業」を設けることといたしました。

「その他の事業」として区分していた事業の主な内容は寝具等の販売であり、和装関連事業と同一の顧客を対象に販売するものであるため、これを「和装関連事業」に区分することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(重要な株式交換について)</p> <p>当社は、平成17年10月3日開催の当社取締役会及び平成17年10月6日開催の株式会社メディアランド臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、平成17年11月30日をもって簡易株式交換を行い、株式会社メディアランドを当社の100%完全子会社といたしました。</p> <p>1. 株式会社メディアランドの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 下園博康</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>事業の内容 情報提供サービス業</p> <p>本店所在地 東京都新宿区</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 531百万円 負債合計 246百万円 資本合計 285百万円</p> <p>2. 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアランドは、就業・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング並びに人材紹介事業を展開しており、現時点における事業規模こそ大きくないものの、独自のノウハウ及び組織力を有した将来性・成長性の期待できる事業体であります。</p> <p>当社はマクロ的には市場規模が微減傾向にある呉服販売を事業ドメインとしており、将来にわたって永続的な企業価値の向上を図るためには、従来の経営インフラを基盤としながらも新たなマーケティング手法の開発やビジネスモデルの進化が急務と認識しており、両社の有する有形・無形資産を持ち寄ることによって、事業基盤の創造的な強化・補完・進化が期待出来ると考え、株式会社メディアランドを完全子会社化するものであります。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>株式会社メディアランドの普通株式1株に対して、当社株式1.393株を割当交付いたしました。</p> <p>4. 株式交換により発行した新株式 普通株式 836株</p>	<p>—————</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>当社株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 92,348株</p> <p>3. 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1301 1431 1697"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,611円 63銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,386円 02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,411円 52銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,858円 70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,611円 63銭	1株当たり純資産額 56,386円 02銭	1株当たり当期純利益 7,411円 52銭	1株当たり当期純利益 9,858円 70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 49,611円 63銭	1株当たり純資産額 56,386円 02銭									
1株当たり当期純利益 7,411円 52銭	1株当たり当期純利益 9,858円 70銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭									

5. 生産・受注及び販売の状況

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
和装関連事業	7,016,381	100.0	7,387,845	95.2	16,565,254	99.2
金融サービス事業	28,963	—	151,614	2.0	130,353	0.8
その他の事業	—	—	218,657	2.8	—	—
合計	7,045,344	100.0	7,758,116	100.0	16,695,608	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別売上高

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
着物・裏地等	3,350,550	47.5	3,510,800	47.2	7,632,055	45.9
帯	1,321,252	18.7	1,437,882	19.3	3,139,644	18.9
仕立加工	935,083	13.2	1,014,627	13.7	2,185,151	13.1
和装小物	640,824	9.1	602,587	8.1	1,720,729	10.3
宝石	751,713	10.7	806,284	10.9	1,223,873	7.4
その他	56,675	0.8	58,448	0.8	736,843	4.4
小計	7,056,100	100.0	7,430,631	100.0	16,638,298	100.0
友の会会員値引き	△39,718	—	△42,786	—	△73,043	—
合計	7,016,381	—	7,387,845	—	16,565,254	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社 京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2) 地域別売上高

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	202,393	2.9	234,173	3.1	458,561	2.8
東北	394,778	5.6	412,937	5.6	782,463	4.7
関東	2,987,780	42.3	3,404,486	45.8	7,330,107	44.1
中部	1,246,610	17.7	1,257,113	16.9	2,857,570	17.2
近畿	1,116,709	15.8	1,049,483	14.1	2,465,783	14.8
中国	289,133	4.1	270,127	3.6	584,169	3.5
四国	85,167	1.2	108,971	1.5	200,270	1.2
九州	726,945	10.3	688,379	9.3	1,454,978	8.7
その他	6,581	0.1	4,959	0.1	504,393	3.0
小計	7,056,100	100.0	7,430,631	100.0	16,638,298	100.0
友の会会員値引き	△39,718	—	△42,786	—	△73,043	—
合計	7,016,381	—	7,387,845	—	16,565,254	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
4. 友の会会員値引きは、連結子会社「㈱京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。